



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月16日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)マヘンドラ・ネギ (TEL)03-5334-3600
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	223,795	17.6	31,340	△28.2	34,162	△23.2	29,843	△22.2
2021年12月期	190,359	9.4	43,641	10.6	44,501	11.7	38,367	42.6

(注) 包括利益 2022年12月期 48,947百万円(△0.6%) 2021年12月期 49,226百万円(114.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	213.59	213.22	13.4	7.7	14.0
2021年12月期	275.20	275.06	18.9	11.2	22.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △456百万円 2021年12月期 △110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	470,799	228,679	48.2	1,629.67
2021年12月期	420,457	221,434	52.1	1,568.52

(参考) 自己資本 2022年12月期 226,776百万円 2021年12月期 219,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	56,903	△67,716	△30,437	207,643
2021年12月期	55,267	2,575	△16,445	225,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	195.00	195.00	27,236	70.9	13.4
2022年12月期	—	0.00	—	151.00	151.00	21,012	70.7	9.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の期末および年間の配当については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	248,500	11.0	34,800	11.0	34,900	2.2	25,100	△15.9	180.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	140,804,104株	2021年12月期	140,744,104株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,649,820株	2021年12月期	1,068,790株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	139,725,093株	2021年12月期	139,415,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	82,132	7.2	12,374	△46.3	46,272	108.2	41,809	95.5
2021年12月期	76,628	6.5	23,046	△2.2	22,221	△21.6	21,384	2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	299.23		298.71					
2021年12月期	153.39		153.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	186,816		96,868		50.8	682.57		
2021年12月期	175,480		83,609		46.8	587.72		

(参考) 自己資本 2022年12月期 94,982百万円 2021年12月期 82,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年 12月期	223,795	31,340	34,162	41,897	29,843
2021年 12月期	190,359	43,641	44,501	52,371	38,367
増減率(%)	17.6%	-28.2%	-23.2%	-20.0%	-22.2%

(単位：百万円)

	売上高		
	2022年12月期	2021年12月期	増減率
日本	82,087	76,612	7.1%
アメリカズ地域	52,953	42,602	24.3%
欧州地域	41,460	34,833	19.0%
アジア・パシフィック地域	47,293	36,309	30.2%
合計	223,795	190,359	17.6%

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの期待がある中で、世界的な金融引き締めやそれに伴う為替変動、ならびにインフレ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料輸入価格の上昇等の不透明感もあり、景気の先行きが懸念されます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2023年の世界におけるIT支出額は4兆9,000億ドル増加の昨年対比2.4%増の伸長が見込まれています。世界的インフレ懸念や企業の支出に対する慎重さは窺えるものの、ビジネス向けソフトウェアに至っては、今後もオフィスや自宅、また別の場所とで複雑さを増すハイブリッドな働き方への対応が続くことから、クラウドの利用増やSaaSへのシフトを背景に9.3%の成長が予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺や、中でも暴露型の二重脅迫を行うランサムウェアといわれるサイバー攻撃が目立ちました。日本におきましても大企業の取引会社を攻撃し、結果として全工場等の稼働の停止が余儀なくされるなど、事業が多くの企業の連携で構成されるようなサプライチェーン環境を狙ったインシデントが特に注目を集めました。このような背景を受け、セキュリティ対策は従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではもはや十分な対策と言えない状況に変化してきており、侵入を前提とした脅威の可視化や深い分析による事後対策も含む対応等の需要が拡大しております。加えて、デジタル環境の進化で生活様式も法人・個人を問わず急速に変化していく中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、引き続き携帯電話ショップでの販売が好調など、個人向けビジネスが好調で同地域全体の増収に大きく貢献しました。法人向けビジネスはクラウドセキュリティが大きく貢献し、エンドポイントセキュリティなども伸び全体的に堅調でした。その結果、同地域の売上高は82,087百万円(前年同期比7.1%増)と増収となりま

した。

従前の北米地域並びに中南米地域を統合したアメリカズ地域につきましては、企業向けビジネスにおいてエンドポイントセキュリティの競争環境は激しくなりつつありますが、SaaS関連ビジネスが引き続き好調だったほか、当社のセキュリティオペレーション：Trend Micro Vision One(以下、Vision One)に対する需要を背景にクラウドセキュリティが好調でした。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は52,953百万円(前年同期比24.3%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましても企業向けビジネスにおいてVision Oneの需要増を背景にクラウドセキュリティを中心にネットワーク製品なども含め全般的に大きく伸張しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は41,460百万円(前年同期比19.0%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては全体において好調でした。企業向けビジネスはVision Oneの需要増を背景にネットワークセキュリティが大きく伸長し、クラウドセキュリティも好調でした。地域的にはオーストラリア、中東、台湾が同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は47,293百万円(前年同期比30.2%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は223,795百万円(前年同期比17.6%増)と全地域で増収となりました。

一方費用につきましては、円安影響も大きく受けた人件費の大幅増や携帯電話ショップでの個人向けビジネスの好調に伴った外注費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は192,454百万円(前年同期比31.2%増)と大きく増加し、当連結会計年度の営業利益は31,340百万円(前年同期比28.2%減)と減益となりました。

また、期初予想数値に対しては、想定為替レートに対し大幅に円安となり、上振れの売上高となりました。一方、営業利益につきましては、費用面においても想定為替レートに対し円安だったことにより、人件費を中心としたコスト増加影響の方が売上高増加影響を上回った他、クラウドコストも当初想定以上になるなどの結果、営業利益は期初予想を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の経常利益は受取利息の増加や為替差益等があったものの34,162百万円(前年同期比23.2%減)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社株式売却益や持分変動利益があった他、投資有価証券評価損があったこと等により29,843百万円(前年同期比22.2%減)の減益となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e - G A A P(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は51,635百万円となり、前年同期に比べ6,155百万円減少(前年同期比10.7%減)となりました。これは、SaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストや人員増加、さらに円安影響により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加がP r e - G A A Pの伸長以上に大きかったことによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が2,014百万円減少、販売費及び一般管理費が1,646百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,661百万円減少しております。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本地域については一桁前半の増収、アメリカズ地域は10%程度の増収、欧州地域並びにアジア・パシフィック地域は20%程度の増収と、全社合計で11%の増収を見込んでおります。また、費用につきましては主に戦略実行の勢いをさらに高めるための人的投資継続による人件費の増加や、SaaSビジネス強化のためのクラウド費用の増加を見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

2023年12月期通期業績見通し(2023年1月1日～2023年12月31日)

連結売上高	248,500百万円
連結営業利益	34,800百万円
連結経常利益	34,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	25,100百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	135円
1ユーロ	143円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は191,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,187百万円減少いたしました。

有価証券や現金及び預金等が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ50,342百万円増加の470,799百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は繰延収益の大幅な増加等により前連結会計年度末に比べ43,097百万円増加の242,120百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少や自己株式の増加があったものの為替換算調整勘定が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,245百万円増加の228,679百万円となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の期首残高が10,427百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,903	55,267	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,716	2,575	△70,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,437	△16,445	△13,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,908	10,121	13,787
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△17,342	51,518	△68,861
現金及び現金同等物の期首残高	225,681	174,162	51,518
現金及び現金同等物の期末残高	207,643	225,681	△18,038

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、1,635百万円収入が増加して56,903百万円のプラスとなりました。これは主に、繰延収益が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、70,292百万円支出が増加して67,716百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、13,991百万円支出が増加して30,437百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は207,643百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,038百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	53.7	51.8	49.7	52.1	48.2
時価ベースの自己資本比率	240.8	216.6	219.4	212.3	181.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24,706.9	-	-	5,845.0	1,307.1

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の保有キャッシュの水準の適切化を図ることを通じ、株主資本の更なる効率性向上を目的として、前年度の会計上の親会社株主に帰属する当期純利益(以下、「連結純利益」)の100%を最低限の目安としてそれ以上の額を目指し、今後数年間、每期継続的に還元する方針です。そしてその還元手法としては、自己株式取得を中心に、下記に示す期末配当金(配当性向70%)と併せ、行います。

なお、仮にある年度に当社が買収などで多額のキャッシュを使用した場合には、年間自己株式取得の取得総額から当該使用額を差し引いて計算するものとします(配当性向70%としている配当金には影響しません)。

当社の配当政策の基本方針といたしましては、「連結純利益」をベースとした配当性向70%を目処として期末配当を行っていきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、「連結純利益」29,843百万円の70.4%(総額ベース)に当たる21,012百万円(1株につき151円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 単一の事業領域に依存していることによる影響とリスクの可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とする

サイバーセキュリティ事業に集中し、連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しています。当面はそのような状態が続くものと考えられる中、当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢や、事業領域拡大のために他企業の買収を検討することで変化の激しい事業環境に備えています。

当社グループは単一の事業領域に依存していることにより次のような多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。

- ・多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポート等に費やした結果、当社グループの海外市場だけでなく当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場にも売上高やマーケットシェアが低下する等事業戦略に影響が出る可能性
- ・戦略的提携や買収から期待通りの収入が得られない可能性
- ・収入が得られる前に様々な要因により提携や買収が解消される可能性
- ・買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・買収により取得した営業権等の資産の評価減により、利益が減少する可能性
- ・企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合、既存株主の持分が希薄化する可能性

2. 技術革新や業界の変化により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・技術革新のスピードが速い
- ・次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ユーザニーズが変化しやすい
- ・市場競争が急速に変化している

これらの特徴は競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れたものを開発する可能性や、またはユーザが機能よりも低価格を求めて彼らの製品を選択する可能性、それによって当社グループの競争力が低下する可能性、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性の他、新しいコンピューティングやセキュリティ技術等が出現することで事業環境が変化する可能性があります。

当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、ISO等、世界的に認められている品質管理基準に従って各種製品の設計・製造をしている特定の製造業者にその製造を委託していますが、製造を委託していることにより当社グループが製造工程を適切にコントロールできない可能性や、当社グループの期待する生産体制を築けない可能性、委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない可能性があります。

当社グループではこうしたサプライチェーンリスクに対し、過去の販売実績及び将来の販売予想を慎重に分析し、十分なバッファを設けて製品の在庫を準備する等、継続的な供給を保証するための対策をはかっておりますが、上記の要因によりユーザからの注文キャンセル等による機会損失や、また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により機会損失が発生する可能性があります、そのような場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 信頼の失墜について

当社グループは、ネットワークへの不正アクセス、サイバー攻撃、データ搾取、改竄破壊等を行う者によって引き起こされるサイバーセキュリティリスクや、当社グループの技術情報や個人情報等を当社グループ関係者が持ち出し流失

または不正利用する可能性、当社グループの各種セキュリティ製品による誤検知または検知不可等のシステムリスク、加えて、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥等により顧客に損害を与える可能性等により、他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。

当社グループでは情報セキュリティガバナンスを統括するグローバルチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を設置し、セキュリティインシデントに対応する組織としてCSIRT（Computer Security Incident Response Team：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム）を構築・運用している他、リスクレベルが全世界に関わる事象においてはグローバルの危機管理体制と連携しながら全社を挙げて危機対応を行う体制を敷いており、日本本社においてはSWATといわれるクライシスマネジメント体制など包括的にリスクを可視化し、定期的に経営層でレビューし適切な対応が迅速に取れる体制を構築しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」及びJISQ15001（プライバシーマーク）を取得し、業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約の締結、情報管理規定の整備、社員及び委託先への教育や周知徹底、インフラのセキュリティ強化、社内情報システムへの外部からの侵入防止対策も講じる等、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努める他、提供する製品やサービスには事前に適切なテストを行っているだけでなく、FIPS 140-2やPCI DSS 3.2をはじめ各種外部機関による認証・認定を取得した製品・サービスを提供しています。

しかしながらこれらの措置をとっていても上記リスクを防げない可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性や、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生する可能性、更に当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性の他、信用回復するまでの間、事業が停滞する可能性があります。加えて当社グループに対して訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす他、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 当社グループの各種製品及びサービスを取り扱う中間販売業者に関連するリスクについて

当社グループの各種製品及びサービスの多くは、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っている中間販売業者を経由して販売されており、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、競合先企業の製品販売に注力する可能性がある他、中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

また、当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、中間販売業者自体の財政状態が悪化した場合、その状態によっては実際の貸倒額が引当金の額を超過する等、当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

6. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしており、その成長を支えるマネジメントや従業員等の人的リソースは限られるため、今後も成長を持続させていくために次の点について増強、整備しております。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システム等の情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザにタイムリーな製品の開発及び効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

7. 人材について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は競合各社とも技術革新を支える重要な課題となっており、同時に人材の流出についても対策が必要となっています。

当社グループでは今後も事業の成長を持続させていくために新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけについて増強、整備しております。また全ての従業員との間で機密保持及び競業禁止目的の契約を締結し、人材や技術情報等の流出の対策を図っております。

しかしながらこれらの措置をとっていても主要な技術者並びに人材が流出する可能性や当社グループの技術や戦略等の重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性、また、当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。加えて、現在、当社グループの従業員の56.1%は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。

これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、本リスク情報に挙げたあらゆる要因によって、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示したり、当社グループの四半期決算の数値が変動したりする可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリスト等が予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

9. 為替並びに金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しており、当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨等、日本円以外の通貨から成ります。今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合は、これらの通貨と日本円との為替レートの変動の影響がより大きくなり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しており、それらの中には外貨建の有価証券も一部含まれているため、為替相場の変動による影響と併せて金融市場が大幅に変動した場合も、それら保有有価証券の価値に影響を受ける可能性があり、相応の評価損を計上する等、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

10. 主要な経営陣について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループの役員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

11. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則等の適用を受け、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

12. 当社グループのユーザについて

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化等により、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期等が発生

する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業ユーザにかかわらず、当社グループの全ユーザにとって当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータを不正プログラムやインターネット上の脅威から守ることを目的としていますが、仮に当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、ユーザが上記のような脅威により何らかの被害を受けた場合や、それら製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行っておりますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等によりユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥等により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記し、また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料等が認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約をし、全ての従業員との間では機密保持及び競争回避目的の契約をそれぞれ締結し、当社グループの高度機密情報にはアクセス制限を行う等、技術や戦略等の重要な情報の流出や類似した技術の開発を防ぐよう可能な限りの対策をとっております。しかしながらこれらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。その他、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

14. 電力不足、地震等の自然災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等による影響について

当社グループでは、特定の地域、顧客、サプライチェーン、商品やサービス等に依存しない経営体制によってリスクの分散に努め、更にサービス提供基盤については事業継続マネジメントのもとリカバリー対策（事業継続マネジメント）を取っており、計測性を維持するための仕組みとプロセスを導入した上で定期的な訓練を実施し安定的に事業を継続できるよう対策しておりますが、当社グループの事業は、電力不足、地震等の自然災害、地球温暖化等に起因する豪雨、洪水、森林火災等の気候変動による災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等により多大な損失を被る可能性があります。これらの事象は予測が困難であり、当社グループの設備、施設等に対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じて、被害を限定させることは出来ない可能性があるため、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性や当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

更に感染症ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスク等は、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。

このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

15. 当社株式の投資家が投資損失を被る可能性や当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動し、今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

また、同市場では値幅制限があるため、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびにアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの子会社と、関連会社としてGeneral Mobile Corporation、TXOne Networks Inc.により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

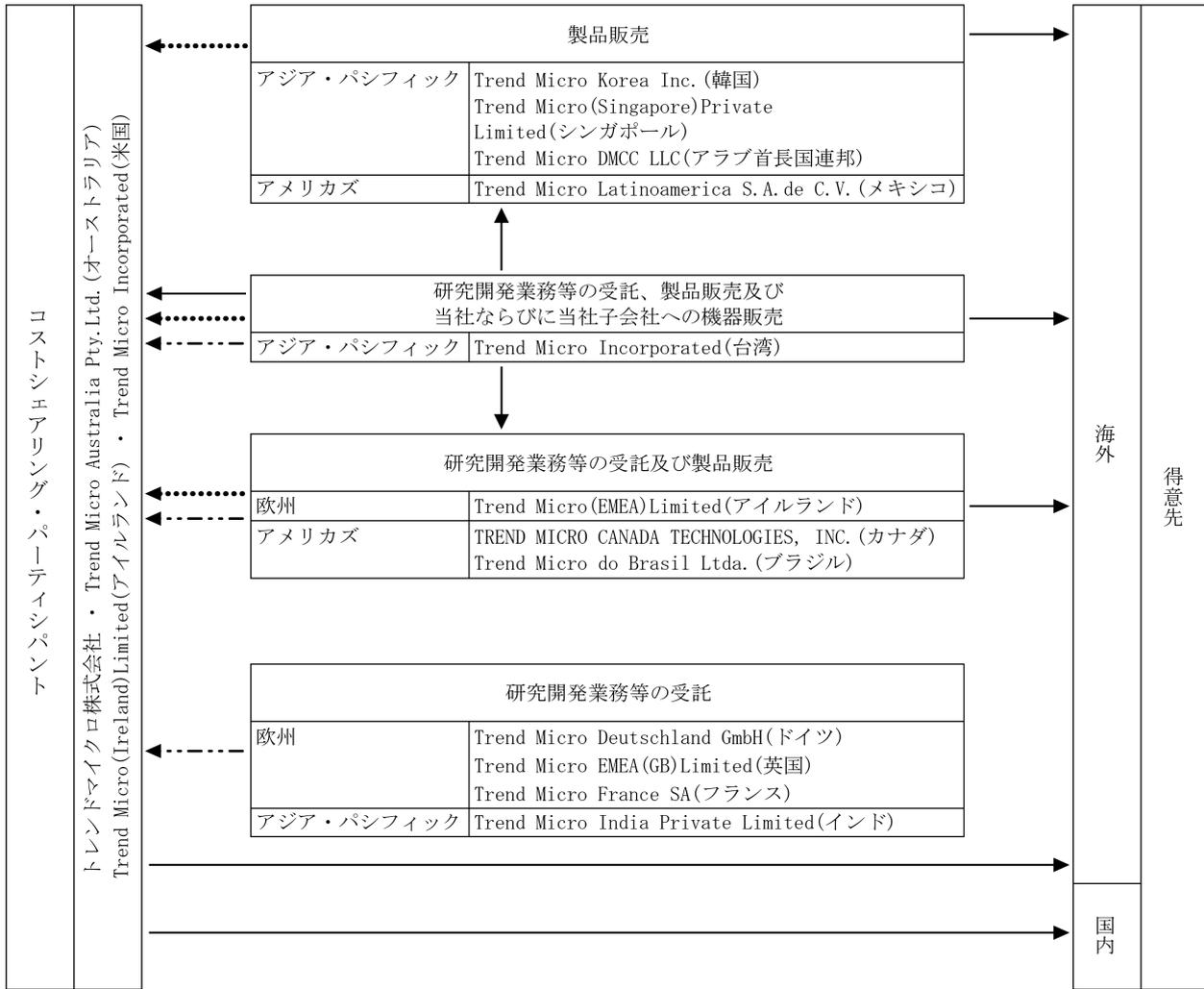
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国)
	欧州	Trend Micro Ireland Limited
	アジア・パシフィック	Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro DMCC LLC (アラブ首長国連邦) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro(Singapore)Private Limited(シンガポール) Trend Micro Korea Inc. (韓国)
業務支援	アメリカズ	Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro(China) Incorporated(中国)

事業の系統図は以下の通りであります。



- 製品の流れ
-→ ロイヤリティ
- - - - -→ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

インターネットを中心とするITインフラは、個人及び企業また国を問わず、情報化社会における世界的ライフラインとなって久しくなりました。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の増加においては企業や公共団体、国家機関がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングやIT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流に乗って加速度的に拡大する世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、標的型攻撃をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力でサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在、Pre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益“額”成長を、重要な経営指標として意識しております。かつて営業利益“率”を経営指標としていた時期もございましたが、過度に利益率に固執することにより、相対的に利益率の低いビジネスの除外や中長期のプロジェクトへの投資を避けること等による機会損失に繋がるリスクを意識するようになりました。

当社のビジネス構造は基本的に資本集約的ではありません。従い、新たな追加資本投資を伴わなければ相対的に利益率の低いビジネスを獲得することの不合理は特段生じず、当該ビジネスが赤字でない限り、結果としてROE(株主資本利益率)の向上に繋がるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、ITインフラは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の根幹となっています。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoT並びにAIと呼ばれる人工知能を活用する技術のもと、スマート家電やスマートカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したことで、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、クラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタルトランスフォーメーション(DX)の躍進からも益々デジタル情報の交換の仕方に変革を起していくことが予想されます。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、従来のように予防だけでなく侵入を前提としたセキュリティ対策の需要も生み出しており、便利さと引き換えに情報セキュリティの重要性は今後も益々増大します。

このような背景を受け、当社グループでは幅広くセキュリティ製品及びサービスを展開している当社グループだからこそ可能となる統合セキュリティプラットフォーム「Trend Micro One™」により、各種SaaS型ソリューションを連携させ、複数レイヤからの広く深い様々なテレメトリ情報を相関的に分析することで、サイバー攻撃の全体像と対処すべき箇所を可視化するXDR(Extended Detection & Response)機能により組織に存在する脆弱性を把握、リスクを軽減する機能を提供する統合ソリューションであり、当社グループの製品やサービス、知識と経験を法人のサイバーセキュリ

テリリスク対策向けに体系化し提供するものです。従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けて守る境界防御対策だけではなく、侵入後の対策も含む幅広いソリューションを展開してまいります。

当社グループは今後もより一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人とといった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」というビジョンを実現して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は、既存セキュリティベンダの他、国内外問わず他業種からのM&Aや新規参入なども多く、競争が活発となっております。当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。あわせてあらゆるものがネットにつながるI o T時代を迎えたことにより、今後も更に膨大かつ重要なデータ及びインフラの安全確保や、AI技術の進化への対応、更に多岐に渡るセキュリティ製品群を適切に運用するためのマネージドセキュリティサービスなど、「環境」や「ユーザ行動」の変化を捉えた適切な対策が求められます。

一方、お客様環境においては、IT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流に加え、新型コロナウイルス感染症をきっかけにリモートワークが急速に一般化し、効率化や迅速性に優れたクラウドの活用が拡大しております。法人のお客様においてはパソコンとサーバの監視などがメインだったかつてのセキュリティ対策とは違い、今日ではI o T端末、クラウド、仮想プライベートネットワーク(VPN)なども加わる複雑な複数レイヤにおける対策を日々求められ、管理や運用における負荷は高まるばかりです。

また、各種ソフトウェアにおいては法人個人を問わず「購入」する形態からクラウドを介してサービスとして「利用」するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)と呼ばれる形態への移行が進んでおり、セキュリティサービス市場においてもSaaS型のソリューションの浸透は高まっています。

このような環境の変化を受け、当社グループでは、広範囲のセキュリティ対策が日々求められる法人組織向けにSaaS型ソリューションを導入していただくことで、統合サイバーセキュリティプラットフォーム「Trend Micro One™」を中心とした幅広いセキュリティ製品及びサービスを提供しております。「Trend Micro One™」は、エンドポイント、サーバ、メール、クラウド、ネットワーク、IoTといった複数レイヤの各種SaaS型ソリューションを連携させ、それら各セキュリティ機能から収集した情報を相関的に分析することで、サイバー攻撃の全体像と対処すべき箇所を可視化するXDR機能により、組織に存在する脆弱性を把握し、リスクを軽減する機能を提供する統合ソリューションです。当社グループの製品・サービスを新しく導入するお客様だけでなく、既に当社グループの製品をお使いのお客様もSaaS型形態でのご利用に移行していただくことで「Trend Micro One™」による一元管理が実現でき、高度なセキュリティと運用負荷軽減を両立できるようになります。

当社グループは常にお客様の必要とするソリューションを開発・提供し、「Trend Micro One™」を中心に、より付加価値の高いセキュリティを実現すると共に、安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたくと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,729	191,542
受取手形及び売掛金	53,499	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 63,614
有価証券	59,072	51,307
棚卸資産	※2 3,701	※2 4,255
その他	8,038	9,532
貸倒引当金	△292	△317
流動資産合計	321,749	319,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,732	※3 4,384
工具、器具及び備品（純額）	※3 3,187	※3 2,685
その他（純額）	※3 12	※3 19
有形固定資産合計	7,932	7,089
無形固定資産		
ソフトウェア	11,254	12,767
のれん	2,817	1,094
その他	11,361	10,431
無形固定資産合計	25,433	24,292
投資その他の資産		
投資有価証券	26,087	70,297
関係会社株式	406	4,145
繰延税金資産	36,501	42,111
その他	2,345	2,928
投資その他の資産合計	65,341	119,483
固定資産合計	98,708	150,865
資産合計	420,457	470,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165	2,164
未払金	4,808	4,986
未払費用	11,197	14,819
未払法人税等	5,001	5,055
賞与引当金	3,624	3,675
返品調整引当金	318	—
短期繰延収益	100,032	—
繰延収益	—	192,914
その他	7,477	8,683
流動負債合計	133,624	232,297
固定負債		
長期繰延収益	54,065	—
退職給付に係る負債	7,913	7,408
その他	3,418	2,414
固定負債合計	65,398	9,822
負債合計	199,023	242,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,358	19,585
資本剰余金	26,771	27,810
利益剰余金	175,505	166,635
自己株式	△5,656	△10,291
株主資本合計	215,979	203,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△1,477
為替換算調整勘定	4,229	24,392
退職給付に係る調整累計額	△824	122
その他の包括利益累計額合計	3,105	23,037
新株予約権	1,560	1,884
非支配株主持分	789	18
純資産合計	221,434	228,679
負債純資産合計	420,457	470,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	190,359	223,795
売上原価	42,017	54,300
売上総利益	148,341	169,494
販売費及び一般管理費	※1, ※2 104,700	※1, ※2 138,154
営業利益	43,641	31,340
営業外収益		
業務受託手数料	177	176
受取利息	424	2,142
有価証券売却益	1,382	—
為替差益	—	857
その他	49	302
営業外収益合計	2,033	3,478
営業外費用		
支払利息	12	43
訴訟和解金	121	66
為替差損	787	—
有価証券売却損	—	19
持分法による投資損失	110	456
固定資産除却損	66	13
その他	74	58
営業外費用合計	1,172	656
経常利益	44,501	34,162
特別利益		
関係会社株式売却益	7,909	7,275
持分変動利益	—	※3 4,371
特別利益合計	7,909	11,646
特別損失		
関係会社清算損	39	—
投資有価証券評価損	—	3,911
特別損失合計	39	3,911
税金等調整前当期純利益	52,371	41,897
法人税、住民税及び事業税	14,315	15,620
法人税等調整額	440	△2,676
法人税等合計	14,755	12,944
当期純利益	37,616	28,953
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△751	△890
親会社株主に帰属する当期純利益	38,367	29,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	37,616	28,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△1,176
為替換算調整勘定	11,470	20,159
退職給付に係る調整額	28	947
持分法適用会社に対する持分相当額	266	64
その他の包括利益合計	※1 11,610	※1 19,994
包括利益	49,226	48,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,883	49,776
非支配株主に係る包括利益	△657	△828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,104	25,974	158,429	△7,785	195,722
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,104	25,974	158,429	△7,785	195,722
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	254	254			508
剰余金の配当			△21,291		△21,291
親会社株主に帰属する当期純利益			38,367		38,367
自己株式の処分		△218		2,129	1,910
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		762			762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	254	797	17,075	2,129	20,256
当期末残高	19,358	26,771	175,505	△5,656	215,979

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△146	△7,412	△852	△8,411	1,220	829	189,360
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146	△7,412	△852	△8,411	1,220	829	189,360
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							508
剰余金の配当							△21,291
親会社株主に帰属する当期純利益							38,367
自己株式の処分							1,910
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	11,641	28	11,516	339	△39	11,816
当期変動額合計	△152	11,641	28	11,516	339	△39	32,073
当期末残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	221,434

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,358	26,771	175,505	△5,656	215,979
会計方針の変更による累積的影響額			△10,427		△10,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,358	26,771	165,077	△5,656	205,551
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	226	226			453
剰余金の配当			△27,236		△27,236
親会社株主に帰属する当期純利益			29,843		29,843
自己株式の処分		830		2,400	3,231
自己株式の取得				△7,035	△7,035
連結範囲の変動			△1,049		△1,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	226	1,038	1,557	△4,635	△1,812
当期末残高	19,585	27,810	166,635	△10,291	203,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	221,434
会計方針の変更による累積的影響額							△10,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	211,006
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							453
剰余金の配当							△27,236
親会社株主に帰属する当期純利益							29,843
自己株式の処分							3,231
自己株式の取得							△7,035
連結範囲の変動							△1,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,177	20,162	947	19,932	324	△771	19,485
当期変動額合計	△1,177	20,162	947	19,932	324	△771	17,672
当期末残高	△1,477	24,392	122	23,037	1,884	18	228,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,371	41,897
減価償却費	19,042	23,784
株式報酬費用	714	980
のれん償却額	1,852	1,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	△630
受取利息	△424	△2,142
支払利息	12	43
有価証券売却損益 (△は益)	△1,382	19
関係会社清算損益 (△は益)	39	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,909	△7,275
持分変動損益 (△は益)	—	△4,371
固定資産除却損	66	13
持分法による投資損益 (△は益)	110	456
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,377	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△7,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	1,487
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,779	3,535
繰延収益の増減額 (△は減少)	10,218	14,087
自社株連動型報酬 (△は減少)	△12	△384
訴訟和解金	121	66
その他	△555	2,560
小計	72,077	72,124
利息及び配当金の受取額	459	1,674
利息の支払額	△9	△43
法人税等の支払額	△17,137	△16,850
訴訟和解金の支払額	△121	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,267	56,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,227	△10,613
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,425	△69,547
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,503	27,905
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△1,402
無形固定資産の取得による支出	△16,631	△19,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,518
関係会社株式の売却による収入	4,511	—
預り保証金の返還による支出	△1,455	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575	△67,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	—
株式の発行による収入	428	384
自己株式の取得による支出	△0	△7,035
自己株式の処分による収入	1,614	2,749
配当金の支払額	△20,767	△26,541
非支配株主からの払込みによる収入	1,426	5
非支配株主への払戻による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,445	△30,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,121	23,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,518	△17,342
現金及び現金同等物の期首残高	174,162	225,681
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △695
現金及び現金同等物の期末残高	※1 225,681	※1 207,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

Trend Micro Incorporated	(台湾)
Trend Micro Incorporated	(米国)
Trend Micro Australia Pty. Ltd.	(オーストラリア)
Trend Micro (EMEA) Limited	(アイルランド)

VicOne Inc. (台湾)、CTOne Inc. (台湾) 及びTrend Micro MCA Inc. (米国) を新規設立し連結の範囲に含めております。また連結子会社であったCysiv LLC (米国) については、清算したことにより、連結範囲から除外しております。また、Cysiv, Inc. (米国) 及びCysiv Security Canada Inc (カナダ) 及びTXOne Networks Inc. (台湾) については、保有する全株式を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

なお、Secure Misr S.A.E. (エジプト) 及びCysiv Security UK Ltd (英国) 及びCysiv Security Private Limited (インド) につきましては当連結会計年度において保有する全株式を譲渡しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

General Mobile Corporation (英国領ケイマン諸島)
TXOne Neyworks Inc. (英国領ケイマン諸島)

なお、新たに株式を取得したTXOne Networks Inc. (英国領ケイマン諸島) は、その後の第三者からの増資により、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含まれることといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社は定率法(ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として3～24年

工具、器具及び備品 主として2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ソフトウェアライセンスにおける収益は、主にセキュリティ関連のソフトウェアライセンスの提供によるものであり、顧客とのライセンス契約に基づいてソフトウェアライセンスを提供する義務を負っております。

サポートサービスにおける収益は、主にセキュリティ関連製品のサポートサービスの提供によるものであり、顧客とのサポートサービス契約に基づいて当該サービスを提供する義務を負っております。

ハードウェアの提供における収益は、主にセキュリティ関連のハードウェア製品の販売によるものであり、顧客とのハードウェア販売契約に基づいてハードウェア製品を提供する義務を負っております。

当社から顧客に提供される財又はサービスの本質は、最新のコンピューターウイルスからの保護を顧客に提供することであり、顧客へのソフトウェアライセンスの提供、サポートサービスに含まれるソフトウェアのアップグレード等の提供及びハードウェア製品の提供は、それぞれ単独では、最新のコンピューターウイルスからの保護を顧客に提供できず、相互依存性・関連性が高いため、一体不可分の単一の履行義務となっております。

コンピューターウイルスからの顧客の保護は、顧客がソフトウェアライセンスの利用を開始してから契約期間に応じて提供されるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、その対価については、利用開始時点から契約期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が10,427百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が2,014百万円減少、販売費及び一般管理費が1,646百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,661百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「短期繰延収益」及び「固定負債」に表示していた「長期繰延収益」は、当連結会計年度より「繰延収益」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいる Trend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI) に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産の内訳

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	63,614百万円

※2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
製品	3,078百万円	3,839百万円
原材料	472 〃	294 〃
貯蔵品	150 〃	120 〃

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	25,829百万円	30,756百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	7,135百万円	10,433百万円
従業員給料	47,270 〃	59,182 〃
賞与引当金繰入額	2,586 〃	2,638 〃
支払手数料・業務委託料	14,623 〃	22,863 〃
通信費	15,538 〃	20,734 〃

※2 研究開発費に係る注記

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

研究開発費の総額は4,680百万円であり、一般管理費に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

研究開発費の総額は5,402百万円であり、一般管理費に含まれております。

※3 持分変動利益に係る注記

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社であったTXOne Networks Inc. (英国領ケイマン諸島) が、第三者割当増資により持分比率が低下したことにより計上されております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△148百万円	△2,142百万円
組替調整額	△52 "	593 "
税効果調整前	△200百万円	△1,548百万円
税効果額	45 "	372 "
その他有価証券評価差額金	△154百万円	△1,176百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,470百万円	20,061百万円
組替調整額	－ "	97 "
税効果調整前	11,470百万円	20,159百万円
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	11,470百万円	20,159百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△146百万円	986百万円
組替調整額	132 "	239 "
税効果調整前	△13百万円	1,225百万円
税効果額	41 "	△278 "
退職給付に係る調整額	28百万円	947百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	266百万円	64百万円
その他の包括利益合計	11,610百万円	19,994百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,629,204	114,900	—	140,744,104

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 114,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,471,155	35	402,400	1,068,790

(変動事由の概要)

自己株式の増加 35株は、単元未満株式の買取による取得数であります。

自己株式の減少 402,400株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,291百万円	153円00銭	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,236百万円	195円00銭	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,744,104	60,000	—	140,804,104

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 60,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,068,790	1,020,130	439,100	1,649,820

(変動事由の概要)

自己株式の増加 1,020,100株は、市場買い付けによる取得数であり、30株は単元未満株式の買取による取得数であります。

自己株式の減少 439,100株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,884

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,236百万円	195円00銭	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,012百万円	151円00銭	2022年12月31日	2023年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	197,729百万円	191,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,624 "	△13,360 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	30,576 "	29,461 "
現金及び現金同等物	225,681百万円	207,643百万円

※2 第三者割当増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社であったTXOne Networks Inc. (英国領ケイマン諸島)は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の金額は以下の通りであります。

流動資産	2,442百万円
固定資産	789百万円
資産合計	3,232百万円
流動負債	3,240百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	3,240百万円

なお、連結の範囲から除外したことにより減少した現金及び現金同等物の額は、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(企業結合等関係)

当社の米国子会社であるTrend Micro Incorporated (以後、AMT)及びTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)は、AMT及びTFIが保有する、当社の子会社であるCysiv, Inc. (以後、Cysiv)の全株式について、Forescout Technologies, Inc.への譲渡を2022年7月に完了しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Forescout Technologies, Inc.

(2) 分離した事業の内容

Cysiv及びその子会社1社(アメリカズ)

(3) 事業分離を行った主な理由

これまで、当社はマネージド・セキュリティ・サービス(以後、MSSP)を理解するために、Cysivへの投資を行い子会社としてまいりました。しかしながら、MSSP事業の構造の理解が概ね進んだことから、Cysivの全株式を譲渡することを決定したものです。

(4) 事業分離日

2022年7月11日(対価受領日)

2022年7月1日(みなし売却日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産及び外部会社の持分とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 7,275百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債等の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,160百万円
固定資産	1,441百万円
資産合計	5,601百万円
流動負債	3,609百万円
固定負債	1,097百万円
負債合計	4,707百万円

(3) 会計処理

AMT保有分の譲渡対価は現金であり売却益7,275百万円を計上していますが、TFI保有分の譲渡対価はForescout Technologies, Inc.の親会社の持分であり、ベンチャーキャピタルであるTFIの投資目的はあくまで現金を対価として売却益を得ることで、Forescout Technologies, Inc.の親会社の持分を入手した時点では何ら投資目的に変更はないことから、投資が継続していると判断し、売却益を計上していません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
アメリカズ

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,208百万円
営業損失	557百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においてはアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックのグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、アメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、業績管理区分の変更により、従来、「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」及び「中南米」の5区分としていた報告セグメントを、「日本」「欧州」「アジア・パシフィック」及び「アメリカズ」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は1,347百万円増加、セグメント利益は299百万円減少し、「アメリカズ」の売上高及びセグメント利益は235百万円減少し、「欧州」の売上高及びセグメント利益は219百万円減少し、「アジア・パシフィック」の売上高及びセグメント利益は2,907百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,612	42,602	34,833	36,309	190,359	—	190,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	6,123	2,612	36,117	44,880	△44,880	—
計	76,639	48,726	37,446	72,427	235,239	△44,880	190,359
セグメント利益	23,059	6,891	7,157	6,982	44,090	△449	43,641
セグメント資産	176,668	127,384	71,364	91,332	466,749	△46,292	420,457
その他の項目							
減価償却費	8,428	5,290	3,050	3,105	19,874	△832	19,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,910	2,707	3,106	3,063	18,787	—	18,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△449百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△46,292百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△832百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,087	52,953	41,460	47,293	223,795	—	223,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	8,639	2,142	50,731	61,533	△61,533	—
計	82,107	61,592	43,603	98,025	285,328	△61,533	223,795
セグメント利益	12,346	6,107	4,532	8,548	31,535	△194	31,340
セグメント資産	187,573	141,350	81,069	120,228	530,221	△59,421	470,799
その他の項目							
減価償却費	11,406	6,667	3,629	3,810	25,514	△1,729	23,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,505	4,256	3,386	2,893	23,042	△2,062	20,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△194百万円は、セグメント間取引の調整及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額△59,421百万円は、主にセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない資産によるものです。減価償却費の調整額△1,729百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない償却費によるものです。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,062百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない増加によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
76,495	42,749	34,752	36,362	190,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アメリカズのうち、米国は36,142百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
701	3,883	513	2,833	7,932

(注) アメリカズのうち米国は2,654百万円、カナダは1,003百万円、アジア・パシフィックのうち中国は924百万円、台湾は1,060百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
81,936	53,270	41,183	47,405	223,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アメリカズのうち、米国は43,777百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
833	3,266	512	2,477	7,089

(注) アメリカズのうち米国は2,388百万円、カナダは724百万円、アジア・パシフィックのうち中国は825百万円、台湾は887百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	4	930	54	863	1,852	—	1,852
当期末残高	—	537	77	2,203	2,817	—	2,817

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	—	401	8	990	1,401	—	1,401
当期末残高	—	123	75	894	1,094	—	1,094

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,568.52 円	1,629.67 円
1株当たり当期純利益金額	275.20 円	213.59 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	275.06 円	213.22 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,367	29,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,367	29,843
普通株式の期中平均株式数(株)	139,415,408	139,725,093
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,075	242,916
(うち新株予約権(株))	(71,075)	(242,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第35回新株予約権 303,700株 第36回新株予約権 299,800株 第37回新株予約権 299,900株 第38回新株予約権 1,271,500株 第39回新株予約権 315,000株 第40回新株予約権 1,809,000株	第36回新株予約権 191,100株 第37回新株予約権 243,400株 第38回新株予約権 1,193,500株 第39回新株予約権 281,100株 第40回新株予約権 1,656,000株 第41回新株予約権 300,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,434	228,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,349	1,902
(うち新株予約権(百万円))	(1,560)	(1,884)
(うち非支配株主持分(百万円))	(789)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,084	226,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,675,314	139,154,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (2023年3月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 野中郁次郎

新任取締役候補

徳岡 晃一郎 現 多摩大学大学院教授

現 株式会社ライフシフト代表取締役会長

(注) 徳岡 晃一郎氏は社外取締役候補者であります。